

事務事業チェックシート

事務事業No 669 事業名 公民館活動事業（公民館学級）

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	3	生涯学習の推進
施策	1	生涯学習の推進
基本方針	2	生涯にわたる学習活動の支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		公民館費	
	大事業		公民館事業	
事項		公民館活動事業（公民館学級）		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	生涯学習基本計画		
担当課・担当課長 (Tel)	中央公民館	生地 顕(435-1138)	
関連課	生涯学習課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	地元教育の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	市民大学の運営を和歌山市社会福祉協議会に委託し、市民が余暇を利用し、生涯学習を通じて心身の健全な安定を図ることを目的とする。	○市民大学 1年生又は2年制の全26講座を1講座あたり年間15～17回実施する ○親子チャレンジ教室 小学生とその保護者を対象に夏休み期間中に全4回各25組で工作教室を実施する。 ○中央公民館講座 公民館活動を広く知ってもらうための講座を開催。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		市民大学運営委託及び親子チャレンジ教室の実施	市民大学運営委託及び親子チャレンジ教室の実施	市民大学運営委託 親子チャレンジ教室の実施 中央公民館講座の実施	市民大学運営委託 親子チャレンジ教室の実施 中央公民館講座の実施	市民大学運営委託 親子チャレンジ教室の実施 中央公民館講座の実施

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	17,485	15,593	17,705	16,916	17,680		17,680		17,680	
伸び率 (%)	-	-	1.3%		-0.1%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	3,804	3,804	8,153	8,186		8,186		8,186	
	非常勤職員	1,338	1,338	1,171	1,171		1,171		1,171	
	小計	5,142	5,142	9,324	9,357		9,357		9,357	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	3,299	3,739	3,590	3,617	3,411		3,411		3,411	
一般財源（税等）	14,186	11,854	14,115	13,299	14,269		14,269		14,269	
所要人数	常勤職員	0.50	0.50	1.07	1.08		1.08		1.08	
	非常勤職員	0.63	0.63	0.56	0.56		0.56		0.56	
主な予算内訳	委託料17564									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
講座数（市民大学26・チャレンジ4）					30	30	30	30	30
					30	30			
	単位	全体目標値	30	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
					年度目標値				
受講者数（市民大学定員1年のみ755・チャレンジ200）					955	955	955	955	955
					835	958			
	単位	人	全体目標値	955	全体目標達成度	87.4%	100.3%		
					年度目標値	24			
老人大学OB会理事会及び総会（H25年度で終了）					23				
					23				
	単位		全体目標値		全体目標達成度	95.8%			
					年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	多くの市民が余暇を利用し学ぶ場を提供できているため現状維持が妥当である。
「見直し」 「改善」案	